

## 平成 23 年度 目標と重点対策の総括について

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災は当市に大きな被害をもたらしました。現在、地域の復旧・復興作業が本格化、住民の生活再建も併せて進展しているとはいえ、国民健康保険料等の徴収環境は以前よりも厳しい状況です。

昨年は東日本大震災の影響で収納対策本部会議及び収納対策部会は中止となっていることから今回は二年ぶりの開催となります。

### 目標収納率等の達成状況について

#### 1 国民健康保険料平成 23 年度目標収納率 84. 21%

(不現住後である。平成 23 年度目標は平成 22 年度決算時収納率と設定された。)

平成 23 年度国民健康保険料の収納率は 85. 41% で目標収納率に対しプラス 1. 20 ポイントとなった。政令指定都市決算速報値では大阪を抜き最下位を脱出している。平成 21 年度には収納率が 83. 80% であったが、83. 80→84. 21→85. 41 と収納率は回復傾向にある。これは震災による半壊・大規模半壊・全壊等の減免で調定額が減少した影響も大きいと考えられるが、総括収納額が 22 年度と比べて 5, 253 万円増収していることから徴収力も向上していることがわかる。

#### 2 後期高齢者医療保険料目標収納率 98. 10%

(平成 23 年度目標は平成 22 年度決算時収納率と設定された。)

平成 23 年度後期高齢者医療保険料の収納率は 98. 90% で目標収納率に対しプラス 0. 80 ポイントとなっている。収納率は国保と同様に向上傾向にある。

#### 3 国民健康保険料の収入未済額縮減

##### ・現年度保険料

現年度調定額は震災減免によって大きく減少したが、平成 22 年度第 10 期が納期の延長で平成 23 年度分に計上されたことから、前年度比 6 億 0640 万円、2. 77 ポイント減に抑えられた。一方で、収納額は前年比で 2 億 4214 万円、1. 32 ポイントの減少と調定額の減少より小さく抑えられたことから、収入未済額は 3 億 5876 万円削減している。

##### ・滞納繰越保険料

調定額は、前年度比で 1 億 6503 万円の増加であるが、収納額が 2 億 9467 万円増加しているため、調定額の増加より収納額の増加が大きく 1 億 2965 万円の縮減となっている。平成 23 年度の不納欠損額は 26 億 3625 万円、平成 24 年度への滞納繰

越額は 67 億 8190 万円となり、23 年度滞納繰越額の 75 億 9597 万円から 8 億 1407 万円の削減が達成できた。

## 収納重点対策実施状況について

### 1 新規滞納者対策の徹底

震災減免の世帯を早期に把握するため、また、業務の効率化を進めるため、資産税課及び固定資産税課のデータを活用しながら職権での減免に取り組んだ。震災直後は滞納整理業務に着手できない時期が続いたため、滞納者の納付資力を見極める作業を中心に業務を進めた。

### 2 差押等の実施

先行する区においては短期被保険者の見直し作業に着手するなど、滞納者が滞納に至った原因や納付資力を見極めることを中心に取り組んだ。また、震災の影響や義捐金等の差押禁止財産に注意しながら、宮城野区で 70 件、青葉区で 20 件の差押を執行している。

平成 23 年度は職員による実態調査がほとんど行われず、今後の課題となっているが、納付指導員を活用することによって効果的に実態調査件数を伸ばすなど、今後は換価財産調査や滞納者の生活実態の把握に努めるための調査を続けていく。

### 3 分納計画と徴収猶予等

分納計画における納付金額を増額させることや震災による失業等による徴収の猶予、換価の猶予等に取り組んだ。完納に至る分納を指導することを中心に、特別な事情によって完納が困難な場合は地方税法第 15 条の 7 の滞納処分の停止の要件に該当することを見極めながら現年度優先の徴収に取り組んだ。